



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL https://mh-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山田 真弘 TEL 03 (6277) 6595
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,179	—	315	—	294	—	225	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 225百万円 (ー%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	23.34	21.72
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,181	615	52.1
2021年12月期	663	247	37.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 615百万円 2021年12月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,027	39.5	347	151.4	303	122.8	256	59.0	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。」

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	9,833,300株	2021年12月期	9,566,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	9,667,406株	2021年12月期 2 Q	ー株

(注) 当社は、2021年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の第2四半期決算補足説明資料につきましては、2022年8月12日(金)にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ワクチン接種等の促進により社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。その一方、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、当社グループの主要事業であるメンタルヘルスソリューション事業において、クラウドサービス「ELPIS」のサービス強化や顧客サポート体制向上に取り組む一方、全社的に内部管理体制を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,179,742千円、営業利益315,180千円、経常利益294,022千円、親会社株主に帰属する四半期純利益225,667千円となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済回復の遅れが当第2四半期連結累計期間においても継続しており、新規の商談・受注活動が若干抑制的に推移しました。また、既存顧客においても、一部の業績悪化企業によるサービスの一時休止及び解約が生じております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高714,595千円、セグメント利益97,209千円となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当第2四半期連結累計期間におけるメディカルキャリア支援事業においては、新型コロナウイルスの影響が長期化し、行動制限等によって受注・面談活動が困難になっております。一方、自治体におけるワクチン接種の体制構築に係る医療従事者紹介手数料は、継続して売上向上に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高434,931千円、セグメント利益243,598千円となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業においては、Webサイト制作受託において、より安価なフリーランスなどとの競争激化によって受注数が低迷しました。また、マーケティング支援に係る広告運用案件の売上高も大口取引の契約終了により一服状態となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高30,215千円、セグメント損失558千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ517,458千円増加し、1,181,079千円となりました。これは主に、事業拡大により現金及び預金と売掛金が前連結会計年度末と比較してそれぞれ405,802千円増加の829,302千円、58,023千円増加の205,263千円となったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ149,220千円増加し、565,421千円となりました。主な増加要因は、黒字化したことにより未払法人税等が104,406千円増加し114,527千円となったこととあります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ368,237千円増加し、615,657千円となりました。これは黒字化により利益剰余金が225,667千円増加したこと、及び株式上場に伴う公募増資と関連する第三者割当増資等により資本金と資本剰余金がそれぞれ71,019千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、メディカルキャリア支援事業の新型コロナワクチン関連売上が好調に推移したことから、2022年3月28日に公表した2022年12月期第2四半期業績予想を8月8日付で上方修正しております。

2022年12月期通期の連結業績予想に関しましては、2022年12月期中も新型コロナウイルスの影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。なお、今後の行政によるワクチン接種事業の継続は未確定であり、また、7月4日開示の「マーケティング施策の追加実施に関するお知らせ」に記載のとおり、追加のプロモーション投資を実施する予定のため、通期業績予想に変更はございません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

詳細につきましては、2022年8月8日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,499	829,302
売掛金	147,240	205,263
仕掛品	201	278
貯蔵品	136	164
前払費用	11,619	11,311
その他	405	49,321
貸倒引当金	△2,666	△3,432
流動資産合計	580,435	1,092,208
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,085	2,085
減価償却累計額	△1,083	△1,159
建物附属設備 (純額)	1,002	926
工具、器具及び備品	10,706	12,664
減価償却累計額	△7,907	△8,763
工具、器具及び備品 (純額)	2,798	3,901
有形固定資産合計	3,801	4,828
無形固定資産		
ソフトウェア	42,820	36,323
ソフトウェア仮勘定	690	19,025
無形固定資産合計	43,510	55,348
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	370	—
差入保証金	2,608	2,338
繰延税金資産	32,862	26,324
投資その他の資産合計	35,873	28,694
固定資産合計	83,185	88,870
資産合計	663,620	1,181,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,648	88,420
1年内返済予定の長期借入金	30,376	48,120
リース債務	12,817	8,102
未払金	94,273	92,725
未払法人税等	10,121	114,527
未払消費税等	35,072	39,807
前受金	13,658	—
契約負債	—	10,149
預り金	2,536	6,230
返金引当金	3,373	—
返金負債	—	2,688
流動負債合計	270,876	410,771
固定負債		
長期借入金	143,619	154,650
リース債務	1,705	—
固定負債合計	145,324	154,650
負債合計	416,201	565,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,700	530,719
資本剰余金	450,780	521,799
利益剰余金	△663,060	△437,392
株主資本合計	247,419	615,126
新株予約権	—	531
純資産合計	247,419	615,657
負債純資産合計	663,620	1,181,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,179,742
売上原価	408,719
売上総利益	771,023
販売費及び一般管理費	455,843
営業利益	315,180
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
上場関連費用	16,805
新株予約権発行費	2,040
支払利息	1,316
支払保証料	196
和解金支払	800
営業外費用合計	21,159
経常利益	294,022
特別利益	
受取損害賠償金	49,135
特別利益合計	49,135
税金等調整前四半期純利益	343,157
法人税、住民税及び事業税	110,951
法人税等調整額	6,537
法人税等合計	117,489
四半期純利益	225,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	225,667
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	225,667
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	225,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	343,157
減価償却費	12,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	765
返金負債の増減額(△は減少)	△685
受取利息	△1
支払利息	1,316
受取損害賠償金	△49,135
上場関連費用	16,805
新株予約権発行費	2,040
売上債権の増減額(△は増加)	△58,023
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105
前払費用の増減額(△は増加)	307
長期前払費用の増減額(△は増加)	370
仕入債務の増減額(△は減少)	19,772
未払金の増減額(△は減少)	△1,253
契約負債の増減額(△は減少)	△3,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,735
その他	4,881
小計	293,691
利息の受取額	1
利息の支払額	△1,316
和解金の支払額	△1,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,958
無形固定資産の取得による支出	△22,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△71,225
株式の発行による収入	135,924
リース債務の返済による支出	△6,420
上場関連費用による支出	△10,898
新株予約権の発行による支出	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,802
現金及び現金同等物の期首残高	423,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場いたしました。

この上場にあたり、3月25日付で公募株式の発行による払込により資本金が14,490千円、資本剰余金が14,490千円増加し、4月27日付で有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)による払込により資本金が54,279千円、資本剰余金が54,279千円増加いたしました。また新株予約権の行使により、資本金が2,250千円、資本剰余金が2,250千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が71,019千円、資本剰余金が71,019千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が530,719千円、資本剰余金が521,799千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「契約負債」及び「返金負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メンタルヘル スソリューション事 業	メデイカ ルキャリア 支援事 業	デジタルマ ーケティング 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	714,595	434,931	30,215	1,179,742	-	1,179,742	-	1,179,742
外部顧客への売上高	714,595	434,931	30,215	1,179,742	-	1,179,742	-	1,179,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	-	23,611	24,111	100,461	124,573	△124,573	-
計	715,095	434,931	53,827	1,203,854	100,461	1,304,315	△124,573	1,179,742
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	97,209	243,598	△558	340,249	-	340,249	△25,069	315,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△25,069千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。